

都001	項目名	路線バス事業物価高騰対策支援事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	
予算書項目	地方バス路線維持対策費	ページ	27
年度	R5	所 属 名 都市整備部 交通政策課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326		
款 総務費	【11次総の施策体系】2404		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 新型コロナウイルス感染症等の影響による利用者の大幅な減少に加え、燃料価格や物価の高騰の影響が追い打ちをかけ、バス事業者の経営は危機的な状況が続いており、事業継続のための緊急的な支援対策が求められている。		
目 交通対策費	【事業の目的及び効果】 路線バス運行事業者を支援することで、市民生活に必要な不可欠な生活インフラである路線バスの維持・存続を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 路線バス事業者に対して、事業継続のための補助金を交付する。 ・補助対象者：路線バス運行事業者（日ノ丸自動車、日本交通） ・補助金額：1,000千円/系統（日ノ丸自動車：83系統、日本交通：28系統）		
補正前額	0	※その他財源の繰入金は、新型コロナウイルス感染症緊急対策基金繰入金	
要求額	111,000		
総務部長段階査定額	111,000	その他財源の内訳	
市長段階査定額	111,000	分担金	0
区分	補正額	負担金	0
財源内訳		使用料	0
国・県支出金	55,500	手数料	0
地方債	0	財産収入	0
その他	55,500	寄付金	0
一般財源	0	繰入金	55,500
計	111,000	贈収入	0
		その他	0
備考欄			

都002	項目名	バス代替タクシー運賃補助金	
予算書項目	生活交通確保対策事業費	ページ	27
年度	R5	所 属 名 都市整備部 交通政策課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326		
款 総務費	【11次総の施策体系】2404		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 バス路線の減便・廃止に伴う代替交通として、タクシー事業者と連携し乗合タクシーを運行している。		
目 交通対策費	【事業の目的及び効果】 老朽化し運行に支障をきたしている車両を更新することで、安全・安心に利用いただける環境を維持する。		
(単位：千円)	【事業の内容】 老朽化している車両（1台）の更新を行う。 ・車両購入費：4,953千円 ・自賠責保険料等：137千円 ・自動車重量税：13千円		
補正前額	33,579	その他財源の内訳	
要求額	5,502	分担金	0
総務部長段階査定額	5,103	負担金	0
市長段階査定額	5,103	使用料	0
区分	補正額	手数料	0
財源内訳		財産収入	0
国・県支出金	1,000	寄付金	0
地方債	0	繰入金	0
その他	0	贈収入	0
一般財源	4,103	その他	0
計	5,103		
備考欄			

都003	項目名	共創型交通モデル事業費		
予算書項目	生活交通確保対策事業費	ページ	27	
年度	R5			
所 属 名	都市整備部 交通政策課			
会計名	一般会計			
款	総務費			
項	総務管理費			
目	交通対策費			
(単位：千円)				
補正前額	0			
要求額	6,939			
総務部長段階査定額	6,939			
市長段階査定額	6,939			
区分	補正額	その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	0	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	6,939	手数料	0
	計	6,939	財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	0
			贈収入	0
			その他	0
備考欄				

事業の概要

【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326

【1次総の施策体系】2404

【事業の経過及び背景】
 自家用車中心の生活スタイルの拡大や運転手の高齢化、人員不足の深刻化により、交通事業者の経営は厳しさを増しており、公共交通の減便・廃止が続いている。一方で、脱炭素社会の実現やライフスタイルの多様化などにより、地域交通の果たす役割や価値について改めて捉え直すことが求められている。
 こうした中、交通を地域のくらしと一体として捉え、地域交通の維持・活性化を目的として、交通に携わる様々な主体が、分野の垣根、交通モードの垣根を超えた「共創」での新たな交通モデルにより地域交通の持続可能性を高めていくことが重要になっている。

【事業の目的及び効果】
 「共創」による新たな交通モデルの構築を目指した取組を推進することにより、将来にわたり持続可能な地域交通の確保を図る。

【事業の内容】
 交通、商業、医療、行政などの各事業者等で構成する組織を設立し、「共創」による新たな交通モデルの実証運行を実施する。
 ①とっとり共創型交通協議会の設立
 ・設立時期：令和5年7月予定（年3回開催予定）
 ・事業費：127千円（委員報償費等）（国2/3・県1/6・市1/6）
 ②配車アプリを活用した定額制デマンド乗合交通の実証運行
 ・実施時期：令和5年10月～令和6年2月
 ・実施場所：鳥取駅南エリア
 ・事業費：41,504千円（システム導入費、運行経費等）（国2/3・県1/6・市1/6）

都004	項目名	100円循環バス利用促進費		
予算書項目	100円循環バス運行事業費	ページ	27	
年度	R5			
所 属 名	都市整備部 交通政策課			
会計名	一般会計			
款	総務費			
項	総務管理費			
目	交通対策費			
(単位：千円)				
補正前額	971			
要求額	28,454			
総務部長段階査定額	28,454			
市長段階査定額	28,454			
区分	補正額	その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	5,000	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	10,000	使用料	0
	一般財源	13,454	手数料	0
	計	28,454	財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	0
			贈収入	10,000
			その他	0
備考欄				

事業の概要

【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326

【1次総の施策体系】2404

【事業の経過及び背景】
 中心市街地活性化を目的に、平成16年1月から100円循環バス「くる梨」を運行。少子高齢化が進展する中、高齢者や、学生などの生活交通としての役割も担っており、安全・安心で利便性の高い運行が求められている。

【事業の目的及び効果】
 老朽化し運行に支障をきたしている車両を更新するとともに、車両の運行位置を確認できる環境を整えることで、より一層安全・安心・便利にくる梨を利用いただく。

【事業の内容】
 老朽化している緑コースの車両（1台）の更新を行う。
 ・車両購入費：25,507千円
 ・自賠責保険料等：97千円
 ・IC機器配線・取付作業費：221千円
 経路検索サービス等に対応したバス情報データの整備・管理を行う。
 ・導入経費：2,270千円
 ・運用経費：359千円（10月～3月分）

※その他財源の諸収入は、コミュニティ事業助成金

都005	項目名	鳥取県東部地域MaaS協議会負担金	
予算書項目	公共交通利用促進事業費	ページ	27
年度	R5		
所 属 名	都市整備部 交通政策課		
会計名	一般会計		
款	総務費		
項	総務管理費		
目	交通対策費		
(単位：千円)			
補正前額	0		
要求額	500		
総務部長段階査定額	500		
市長段階査定額	500		
区 分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	500	
	計	500	
備考欄			
事業の概要 【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326 【1次総の施策体系】2404 【事業の経過及び背景】 地域交通の確保維持が重要課題となる中で、鳥取県東部地域の特性を踏まえたMaaS（アプリ等で複数の公共交通やそれ以外の移動サービスを最適に組み合わせて、検索・予約・決済を一括で行うサービス）の取組を推進するため、令和4年5月に「鳥取県東部地域MaaS協議会」を設立した。 ※構成メンバー：交通事業者（JR西日本、若桜鉄道、日本交通、日ノ丸自動車）、鳥取県ハイヤータクシー協会、鳥取商工会議所、麒麟のまち観光局、県東部地域各自治体 【事業の目的及び効果】 MaaSの取組を推進し地域交通の利便性向上を図ることで、地域交通の利用促進やスマートシティの実現につなげる。 【事業の内容】 鳥取県東部地域MaaS協議会が取り組む事業に係る経費を一部負担する。 ノルデ運動（ノーマイカー通勤促進運動）に係る事業費負担 事業概要・公共交通乗り放題電子チケットの開発・販売 ・チケット利用実績のデータ化及び効果検証 実施期間：令和5年9月～令和6年2月（予定） 事業費：3,000千円（電子チケット作成費等1,000千円、広報費・協賛店加盟促進等2,000千円）（国2/3・県1/6・市1/6）			

都006	項目名	鉄道利用環境向上事業費	
予算書項目	公共交通利用促進事業費	ページ	27
年度	R5		
所 属 名	都市整備部 交通政策課		
会計名	一般会計		
款	総務費		
項	総務管理費		
目	交通対策費		
(単位：千円)			
補正前額	0		
要求額	11,874		
総務部長段階査定額	11,874		
市長段階査定額	11,874		
区 分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	8,900	
	その他	0	
	一般財源	2,974	
	計	11,874	
備考欄			
事業の概要 【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326 【1次総の施策体系】2404 【事業の経過及び背景】 人口減少や自家用車を中心とした生活スタイルの拡大により鉄道の利用者は減少傾向にある。鉄道は市民生活や地域の経済活動を支える重要な公共交通であり、将来にわたり維持、存続を図っていくために利用促進が求められている。 市内にある駅で、屋根付きの駐輪場が無いのは湖山駅のみであり、利便性の向上が課題となっている。 【事業の目的及び効果】 湖山駅前に屋根付き駐輪場を整備し、駅利用者の利便性を向上させることで鉄道の利用促進を図る。 【事業の内容】 湖山駅前駐輪場整備 ・サイクルポート設置（収容台数96台）			

都007	項目名	鳥取駅周辺にぎわい創出事業費		
予算書項目	鳥取駅周辺にぎわい創出事業費	ページ	39	
年度	R5	所 属 名	都市整備部 まちなか未来創造課	
会計名	一般会計			
款	土木費			
項	都市計画費			
目	都市計画総務費			
(単位：千円)				
補正前額	1,324			
要求額	8,012			
総務部長段階査定額	8,012			
市長段階査定額	8,012			
区 分	補正額	その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	0	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	8,012	手数料	0
	計	8,012	財産収入	0
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
備考欄				

事業の概要

【問合せ先】まちなか未来創造課 0857-30-8331

【1次総の施策体系】2402（実施計画関連事業）

【事業の経過及び背景】
本市中心市街地の中心拠点である鳥取駅周辺は、鳥取駅を中心に交通や商業、行政機能など様々な都市機能が集積するエリアであるが、郊外部への商業機能の立地進展やモータリゼーションの進行などにより、相対的に活力が低下している。また、交通施設の老朽化や、駅から中心市街地への回遊性の改善が課題となっている。
こうした中、令和3年3月に「鳥取駅周辺基本構想（第2期）」を策定し、今後、当該構想に基づく整備方針や整備イメージなどをまとめた「鳥取駅周辺再生基本計画」を策定することとしている。

【事業の目的及び効果】
中心拠点である鳥取駅周辺の再生に関する取組を推進することで、本市中心市街地の活性化を図る。

【事業の内容】
鳥取駅周辺の整備方針や整備イメージなどを検討する官民連携組織（仮称）「鳥取駅周辺再生推進会議」を発足する。
●会議の開催
・構成メンバー：学識経験者、交通事業者、商工団体、金融機関、国、県など
・開催回数 4回（予定）
●鳥取駅周辺再生基本計画策定支援業務（委託費）
・会議開催等に必要の図面や資料の作成など

都008	項目名	小規模急傾斜地崩壊対策事業費		
予算書項目	急傾斜地崩壊対策事業費	ページ	37	
年度	R5	所 属 名	都市整備部 都市環境課	
会計名	一般会計			
款	土木費			
項	河川費			
目	河川総務費			
(単位：千円)				
補正前額	0			
要求額	52,000			
総務部長段階査定額	52,000			
市長段階査定額	52,000			
区 分	補正額	その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	25,500	分担金	0
	地方債	26,500	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	0	手数料	0
	計	52,000	財産収入	0
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
備考欄				

事業の概要

【問合せ先】河川係 0857-30-8343

【1次総の施策体系】3101

【事業の経過及び背景】
土砂災害（がけ崩れ）の起こるおそれのある急傾斜地のうち、県が実施する急傾斜地崩壊対策事業の対象とされていない保全人家5戸未満の急傾斜地において、小規模急傾斜地崩壊対策事業（斜面崩壊対策）を実施する。

【事業の目的及び効果】
保全人家5戸未満の急傾斜地において、早期に対策が必要な箇所について対策事業を実施することにより市民生活の安全・安心を確保する。

【事業の内容】
令和5年度 百谷地区 工事着手（待受け擁壁 L=25m）
岩吉地区測量調査設計業務（L=100m）

【その他】
・令和元年度要綱改正により、地元負担金なし
・令和2年度より事業開始
・年間3件程度実施

都009	項目名	地域コミュニティ支援事業費		
予算書項目	公園整備費	ページ	39	
年度	R5			
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】公園係 0857-30-8344		
款	土木費	【1次総の施策体系】2401		
項	都市計画費	【事業の経過及び背景】 一般財団法人自治総合センターが、宝くじの普及広報事業費を財源として実施するコミュニティ助成事業に、吉方温泉四丁目町内会、学園前団地町内会及び立川七丁目町内会が申請していた事業が採択されたことによるもの。 当該助成事業は、地方公共団体を通じて申請者へ助成金を交付する。		
目	都市公園整備費	【事業の目的及び効果】 本事業により、遊具の新設を行い子供の遊び場を整備し、住民が気軽に集える場を提供することで、地域交流等が活性化される。		
(単位：千円)		【事業の内容】 一般コミュニティ助成事業(補助率100%) 吉方温泉4公共空地遊具施設整備助成金 湖山町西3公共空地遊具施設整備助成金 立川町7公共空地遊具施設整備助成金		
補正前額	0	※その他財源の諸収入は、コミュニティ事業助成金		
要求額	7,500			
総務部長段階査定額	7,500	その他財源の内訳		
市長段階査定額	7,500	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		諸収入	7,500	
		その他	0	
区分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	7,500		
	一般財源	0		
	計	7,500		
備考欄				

都010	項目名	一般道補修費		
予算書項目	一般道補修費	ページ	37	
年度	R5			
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】保全係、維持係、改良係 0857-30-8351		
款	土木費	【1次総の施策体系】2401		
項	道路橋梁費	【事業の経過及び背景】 経年劣化による変状箇所において道路改良を行い、通行者の安全を確保すべく道路施設を維持する。		
目	道路維持費	【事業の目的及び効果】 道路の変状箇所を早急に改善し、通行者の安全を確保する。		
(単位：千円)		【事業の内容】 市道河原インター山手1号線の舗装修繕工事 路面沈下などの変状箇所において路盤下の岩盤の風化が進行しないよう、遮水コンクリートを設けて舗装修繕を行う。		
補正前額	223,439	その他財源の内訳		
要求額	21,100	分担金	0	
総務部長段階査定額	21,100	負担金	0	
市長段階査定額	21,100	使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		諸収入	0	
		その他	0	
区分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	21,100		
	その他	0		
	一般財源	0		
	計	21,100		
備考欄				

都011	項目名	除雪費
予算書項目	除雪関係費	ページ 37
年度	R5	所 属 名 都市整備部 道路課
会計名	事業の概要	
一般会計	【問合せ先】管理係 0857-30-8351	
款 土木費	【11次総の施策体系】2401、3101（実施計画関連事業）	
項 道路橋梁費	【事業の経過及び背景】 冬季の生活路線の円滑な交通を確保する。	
目 道路維持費	【事業の目的及び効果】 幹線、バス路線を主とした市道の除雪を行い円滑な交通を確保するため、冬期シーズンに間に合うように緊急的に融雪施設の修繕を行う。	
(単位：千円)	【事業の内容】 市道湖山賀露線の融雪装置において管理孔が傾き、送水管に支障をきたしているため修繕を行う。	
補正前額	13,110	
要求額	7,000	
総務部長段階査定額	7,000	その他財源の内訳
市長段階査定額	7,000	分担金 0
		負担金 0
		使用料 0
		手数料 0
		財産収入 0
		寄付金 0
		繰入金 0
		贈収入 0
		その他 0
区 分	補正額	
財源内訳		
国・県支出金	0	
地方債	0	
その他	0	
一般財源	7,000	
計	7,000	
備考欄		

都012	項目名	補助災害復旧費
予算書項目	現年発生災害復旧費	ページ 43
年度	R5	所 属 名 都市整備部 道路課
会計名	事業の概要	
一般会計	【問合せ先】維持係 0857-30-8351	
款 災害復旧費	【11次総の施策体系】4201	
項 災害復旧費	【事業の経過及び背景】 令和3年12月から令和4年1月の大雨により被災（地すべり）した市道を公共土木施設災害復旧事業により復旧する。	
目 公共土木災害復旧費	【事業の目的及び効果】 早期の復旧により速やかに適切な交通解放を行う。	
(単位：千円)	【事業の内容】 被災箇所：早牛勝部線 法面の安定を図り安全な通行を確保するため、集水井工、集水ボーリング等を実施する。	
補正前額	0	
要求額	43,000	
総務部長段階査定額	43,000	その他財源の内訳
市長段階査定額	43,000	分担金 0
		負担金 0
		使用料 0
		手数料 0
		財産収入 0
		寄付金 0
		繰入金 0
		贈収入 0
		その他 0
区 分	補正額	
財源内訳		
国・県支出金	0	
地方債	43,000	
その他	0	
一般財源	0	
計	43,000	
備考欄		